

周南市港湾施設長寿命化推進計画【概要版】

1. 計画の概要

1-1. 背景と目的

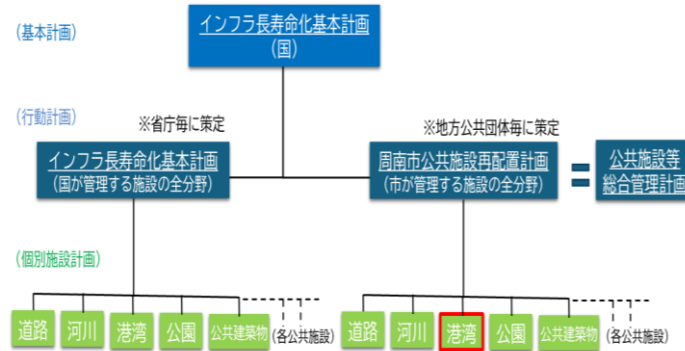
徳山下松港（徳山地区・新南陽地区）では、国策である国際バルク戦略港湾政策に基づいた大規模な港湾整備が進められていますが、その他の施設についても、港湾管理者である山口県による整備が計画的に推進され、周南コンビナートの発展と連動しながら発展してきました。港湾管理者である山口県で管理する施設が多い一方、周南市で管理する施設も残っており、2026年3月末現在、22施設を管理しています。

港湾施設の安全安心を確保しながら既存施設の長寿命化並びに長期的なコスト抑制を図るだけでなく、適切な維持管理で将来にわたり良質なインフラを引き継ぐため、従来のメンテナンスから脱却し、管理する港湾施設全体を俯瞰するマネジメントが求められています。

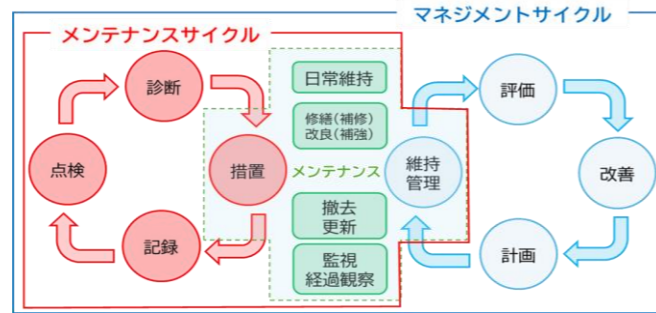
以上を踏まえ、「施設の安全性確保」と、「長期コストの抑制」を目的とします。

1-2. 位置付け

本計画は、港湾施設の維持管理方法について策定した施設毎の「維持管理計画」と、公共施設等の全体を把握し、長期的視点に立って公共施設等の総合的かつ計画的な管理を行う「公共施設等総合管理計画（公共施設等総合管理計画）」に基づき、施設毎の具体的な対応方針を定める個別施設計画として位置付けます。



計画の位置付け



メンテナンスサイクルとマネジメントサイクルの関係

1-3. 基本方針

- ① 対症療法的な維持管理から戦略的な維持管理への転換
- ② インフラマネジメントサイクルの確立と推進
- ③ 対象施設：周南市で管理する港湾施設全て
- ④ 計画期間：10年

2. 対象施設の現状と課題

2-1. 対象の一覧

①施設の種類の施設数（22施設）

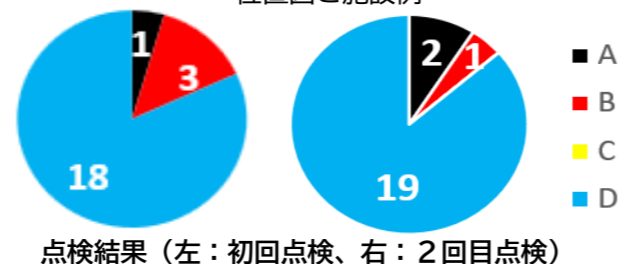
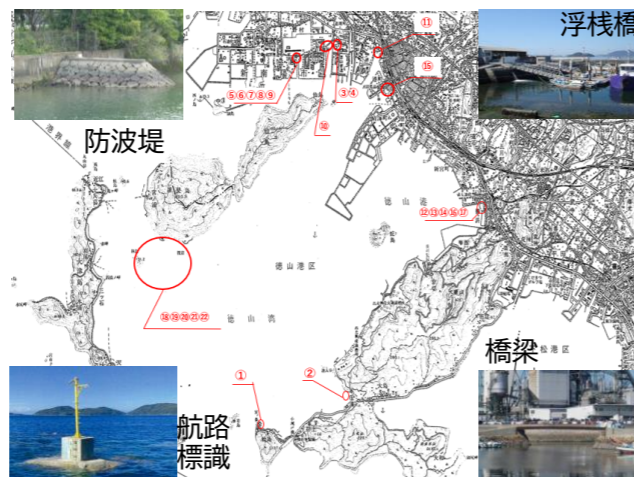
防波堤(8ヶ所)、防潮堤(2ヶ所)、導流堤(1ヶ所)、護岸(1か所)、浮棧橋(3ヶ所)、泊地(1ヶ所)、航路標識灯(5ヶ所)、橋梁(1ヶ所)

②施設の建設年

高度成長期に整備されたものも多いですが、建設年不明の施設も管理しています。

③施設環境

徳山下松港の静穏な港湾内の内側に整備されていることから、外力の影響は受けづらい一方で、塩害環境に起因する劣化が顕著となります。



2-2. 点検・診断

平成25年6月に公布された改正港湾法の規定により、本市では、一般定期点検を管理者点検で実施し、詳細点検を外部委託で実施します。

3. 計画の推進

3-1. 維持管理の考え方

既存の施設を2つの保全区分（①事後・予防保全併用型、②予防保全型）に分類し、保全区分に応じた管理水準を設定します。今後、新規に施設を整備する場合は予防保全を前提に整備します。

3-2. 重要度の考え方

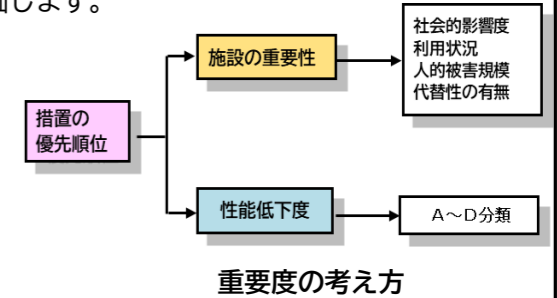
措置が必要な施設の優先度は2つの指標により、点数化し、総合的に評価します。

①施設の重要性：施設そのものの重要度を評価指標とし、項目毎に重みを考慮し、点数化して評価します。

（例：社会的影響度、利用状況、人的被害規模、代替性の有無等）

②性能低下度：港湾の施設の点検診断ガイドラインで定められたA～Dの分類とともに、管理レベルを踏まえて点数化して評価します。

→これらを足し合わせた上で、優先順位を点数の高い施設から設定します。



3-3. 対策内容と実施時期

性能低下度に応じて、適切な対策を講じます。実施時期は、利用者の安全安心を最優先と考え、性能低下を優先して決定しますが、予防保全へ完全移行できた段階で重要度を優先した管理に切り替えます。

3-4. 現状の課題と持続可能な管理体制の構築

周南市のインフラ維持管理は、全国の地方自治体と共通の以下の課題があります。

- ①財政力不足
- ②人員不足
- ③技術力不足
- ④情報管理

予算・体制・技術が不足する条件下、本計画の推進に必要な体制を構築するために、以下の取組を推進します。

- ①専門部署の新設
- ②人材育成
- ③新技術・新工法の活用
- ④情報の使用性向上と可視化

4. 効果

維持管理に要する将来の事業費は、予防保全を基本としつつ、事後保全の併用や更新・用途変更・集約化・複合化・廃止等も検討し、港湾施設全体の最適化を図る適切なマネジメントを推進することで、対策費用は今後10年で約1.4億円となり、計画策定前から約3割のコスト削減効果が得られます。

計画の効果

施設分類	計画前 (令和7年度末)		計画後 (令和17年度末)		効果		要因
水域施設	1施設	16,400 m ²	1施設	16,400 m ²	0施設	0 m ²	維持。増減無し。
外郭施設	12施設	921 m	12施設	921 m	0施設	0 m	維持。増減無し。
同付帯施設	1施設	29.0 m	0施設	0 m	△1施設	△29.0 m	合意形成を図り、集約化。
係留施設	3施設	3基	2施設	2基	△1施設	△1基	合意形成を図り、集約化。
航行補助施設	5施設	5基	5施設	5基	0施設	0基	維持。増減無し。

施設の状態は経年により変化することから、点検結果や利用者の声などを踏まえつつ、計画を適宜見直ししながら推進していきます。また、計画の進捗管理を確実にを行うため、マネジメントサイクルの確立に努めます。

5. 意見聴取した学識経験者

徳山工業高等専門学校 土木建築工学科
 海田 辰将 教授（専門分野：鋼構造学）

温品 達也 准教授（専門分野：コンクリート工学）